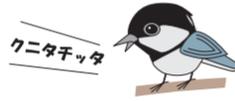


見える! 動く! 創り出す!



くにたち市議会だより



11月15日 子ども議会が開催されました
(くにたち活性化協議会「くにジョブ」のイベント) 8面に詳細

\\令和8年第1回定例会の日程(予定)//

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|----|
| 2/15 | 16 | 17 | 18 議会運営委員会 | 19 | 20 | 21 |
| 22 | 23 天皇誕生日 | 24 本会議初日 | 25 | 26 本会議代表質問 | 27 本会議一般質問 | 28 |
| 3/1 | 2 本会議一般質問 | 3 | 4 | 5 全員協議会 | 6 予算特別委員会 | 7 |
| 8 | 9 予算特別委員会 | 10 | 11 | 12 | 13 常任委員会 | 14 |
| 15 | 16 常任委員会 | 17 | 18 | 19 議会運営委員会 | 20 春分の日 | 21 |
| 22 | 23 | 24 本会議最終日 | 25 | 26 | 27 | 28 |

| | |
|------------|--|
| 開会時刻 | 本会議・委員会ともに、午前10時開会の予定です。 |
| 請願・陳情の提出締切 | 2月13日(金)正午までに議会事務局へご持参ください。 |
| 手話通訳の申込締切 | 初日: 2月13日(金)、予算特別委員会(4日間とも): 2月25日(水)、常任委員会(3日間とも): 3月5日(木)、最終日: 3月16日(月) ※手話通訳を希望される方は、右の二次元コードより国立市議会ホームページ「令和8年第1回定例会の手話通訳の申し込みについて」を御覧ください。 |
| 議場の傍聴について | 市議会を直接傍聴してみませんか(車いすでの傍聴可) 市ホームページからインターネット中継でもご覧いただけますが、市役所への用事でご来庁していただいた合間にも傍聴することができます。直接議場で傍聴し身近に議会を感じてみませんか。 |

今号のトピックス

第70号議案 ▶▶▶ 2面に詳細

国立市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例案が、全会一致で可決されました。

第72号議案 ▶▶▶ 2面に詳細

国立市手数料徴収条例の一部を改正する条例案について、賛成多数で可決されました。

子ども議会について ▶▶▶ 8面に詳細

子ども議会が開催されました。

国立市議会意見交換会in農業まつりについて ▶▶▶ 8面に詳細

国立市議会意見交換会in農業まつりを開催しました。

ナチュラルビズについて ▶▶▶ 8面に詳細

ナチュラルビズ(軽装勤務通年化)を実施します。



本会議、常任委員会及び予算・決算特別委員会は、インターネット中継(ライブ・録画)を行っています。どうぞご覧ください。

国立市議会 中継



第70号 議案

国立市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例案が全会一致で可決されました(こども誰でも通園制度)

福祉保険委員会

こんな質疑がありました

Q 研修の機会の確保はどのように行っていくのか。

A 国の研修資料等の公表を踏まえ、国立市の幼児教育センターにおいて、来年度乳児等通園支援事業者向けの研修を企画していく。

Q 保育所等に併設せず、本制度のみを実施する場合、制度の趣旨に合わない施設が参入する可能性と、その際の対応についての想定はあるのか。

A 条例に基づき、面積や採光など保育環境を審査し、基準を満たさない場合は改善を求めるか、認可しない対応を行う。

Q 国と東京都の制度の違いを踏まえ、国立市ではどのような扱いになるのか。

A こども誰でも通園制度は国の制度と東京都の類似事業があり、国は月10時間までだが、東京都は補助により月160時間まで利用できる例もある。国立市では、事業者の意向も踏まえ、利用時間について柔軟に検討していく。

Q 既存の一時保育等のサービスとの役割分担・すみ分けはどのように行っていくのか。

A 一時預かりは保護者の事情による利用であるのに対し、こども誰でも通園制度は子どもの発達を目的とし、計画的な利用を想定している。突発的な一時預かりとの併用は可能である。

Q 制度導入により現場負担が増える中で保育現場の声を踏まえた運営面での支援をどのように行っていくのか。

A 事務負担は比較的簡素で、国の総合支援システム導入により申請や給付管理がさらに簡便化される見込みである。東京都制度は補助要綱を注視しつつ、国のシステム導入を中心に事業者を支援し、実施にあたっては現場の意見を聞きながら連携していく考えである。

Q 令和8年度の本格実施に向けて、実施園数やおおよその受入れ人数は。

A 令和7年度は幼稚園2園で実施し、令和8年度は幼稚園・認定こども園・認可保育園あわせて数園が追加予定である。

受入れ人数は、各園おおよそ5〜10人程度と見込まれている。

Q 医療的ケア児等個別の支援を必要とする子どもの受入れや対応をどのように考えているのか。

A 医療的ケア児を受け入れた場合は加算があり、親子通園や訪問対応も可能な制度である。子どもの状況に応じて、学びや保育環境を柔軟に提供して対応していく。

こんな討論がありました

賛成 本条例の理念は重要だが、保育士配置基準など制度設計には課題があると指摘した。一方で、在宅子育て家庭のニーズにこたえる意義は大きく、都の支援を活用した柔軟な運用が可能と確認できた。人材確保への配慮を求める。

賛成 こども誰でも通園制度の実施に向けた基準を定める重要な条例であり、国立市での新たな子育て支援として期待する。一方、運用面の課題もあるため、現場の声を丁寧な形で反映することを求める。

賛成 こども誰でも通園制度は、就労要件にかかわらず利用できる。子どもの成長を支え、親や行政とのつながりを生む点を評価する。国立市の子育て支援の選択肢を広げる制度として、課題を注視しつつ円滑な実施が可能となる支援を求める。

賛成 子どもたちの成長や保護者の不安軽減に資する取組であり、潜在的ニーズが大きく、幼稚園の活用や保育環境の変化への対応にもつながると評価する。課題は残るものの、社会全体で子育てを支える観点から重要である。

賛成 質疑を通じて、幼稚園を含む人員確保の状況や、独立施設実施における不適切な施設への対応について確認でき、条例に基づく是正や不認可の方針が示されたことで懸念は一定程度払拭された。

賛成 子育て環境ナンバーワンを目指し、多様な保育環境を守るため、制度をさらに磨くことを求める。あわせて、丁寧で迅速な情報周知、職員間での情報共有、幼稚園フェアの活用を要望する。今後は課題を早期に把握・改善し、制度の充実を図ることを求める。

総務文教委員会

こんな質疑がありました

Q コンビニ交付手数料10円の告知はどのような形で行うのか。コンビニで告知チラシを貼っていただけたらどうか。

A 市報やホームページ、窓口等でお伝えする予定。コンビニ事業者等ご協力をお願いすることも検討する。

Q 繁忙期における庁内の混雑時の利用人数や職員の勤務時間の状況を問う。

A これまでの繁忙期と比較して来庁者が100人多い500人と立錐の余地もない状況だった。市民課職員の時間外は通常20時間程度が、ほぼ全ての職員が45時間オーバーとなった。他の窓口も繋がると遅れることで、更に時間外が発生した。

Q 市民課職員から働き方改革として残業時間を減らすためにコンビニ交付拡大の提案があったようだが、その他に考えていることはあるのか。

A 窓口受付終了17時以降に集計事務を行うことで残業が当たり前になっている。受付時間については全庁的に協議を開始した。

Q コンビニ交付手数料を10円にした理由は何か。

A コンビニに置いてあるマルチコピー機で設定できる金額の下限が10円であったので一番低い金額の10円に設定した。

こんな討論がありました

賛成 良いアイデアで10円の設定も良い。市民の待ち時間を減らし、市民が最大限幸せになる考えで柔軟に対応する姿勢を評価する。時間外を減らすために窓口の受付時間の検討は必要。自宅で連絡が取れる形も整えて欲しい。市の駐車場にものぼりを立てることも模索して欲しい。

賛成 先行事例を研究して国立市に生かして欲しい。国分寺市のように庁舎とコンビニエンスストアを併設し、マルチコピー機で交付ができるようにしてはどうか。人件費を考えると受益者負担として10円は妥当ではないか。恒久的にやっていた方がいい。

反対 繁忙期の混雑緩和は利用者・職員の双方にとって解決すべき大事な課題。コンビニ交付は市民にとって待ち時間の短

縮がメリットとなり、市側も窓口対応が必要な方に対応ができ役割分担が可能となる。コンビニ交付はこれまでも実施されてきたにもかかわらず繁忙期の広報や案内誘導も行われてこなかった。10円セールをする前にまずはコンビニ交付を広報する方が真つ当であると考え反対。賛成 市民課職員の提案であり、いかに業務が繁忙であるかが伺える。今後の窓口業務を考えるきっかけになる。先行した自治体もあり、同様に窓口業務での苦勞が分かった。窓口の開設時間を考える時に入った。今年度の異様な混雑状況を考えると、コンビニ交付手数料10円の実施は市民にご迷惑をかけてしまった事を打破するきっかけになる。費用対効果や市民サービスの点を検証し市民に説明していただきたい。広報として「くにっこ」にラッピングや、防犯協会の青パトなどでの呼びかけもお願いする。

賛成 試験的に行うのは良い試み。実施した結果を、市民や職員からアンケートを取るなどして今後の検討をお願いする。職員の提案を受け止め、実施する姿勢を評価する。コンビニ交付利用のきっかけになり、住民サービス・職員の残業削減・働き方の観点からも有効性が高い。行財政改革・DX化の更なる推進を要望する。



窓口の混雑を、身近なコンビニで解消!

決算特別委員会

令和6年度 一般会計・各特別会計・公営企業会計決算を **認定** しました



開催日：令和7年10月2日・3日・6日・7日 委員長：古濱 薫 副委員長：石井 伸之



社民・ネット・風 4名 不認定

市は福祉有償運送の拡充に力を入れるべきだ

福祉有償運送は、高齢社会においてドア・ツー・ドアの移動手段であり、市は拡充に力を入れるべきだ。利用人数が増えるほど、補助金の額を減らすのはおかしな仕組みのため即刻やめるべき。地球温暖化対策では、太陽光発電設備の導入が少なすぎる。戸建て住宅の約3千7百戸に太陽光発電を導入する計画は進捗がない。北プラザのエントランスホールのLED化は早急に行うべき。電力の地産地消の取り組みを行い、地域で経済が循環し雇用を生み出すことをす

べきだ。都市計画マスタープランの改訂では、高さ制限は避けては通れない論点の一つだ。しかしその議論はこれからの状態であり、何を重点に改定を行うか市の核心が明確でなく残念である。旧国立駅舎東西広場は、森の駅にすべしで可搬式ベンチの緑化ではいけない。学校給食の食材放射能検査は、2024年に実施したのか不明だ。実施していないなら保護者に伝えるべきで、再開時の基準はどうするか明確に定めたのか疑問であるため反対する。

令和6年度決算に対する 会派代表討論(要旨)

【会派名簿順に掲載／認定・不認定は一般会計について】

※会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。

公明党 3名 認定

次年度以降の財政運営に向け、より一層の危機感の共有を！

令和6年度の一般会計決算では、地方交付税は不交付団体、人件費や扶助費、公債費の増で経常収支比率は99%と厳しい状況に。更に物価高の影響も反映して歳入を上回る歳出の増と顕著に表れた。

しかし、こうした中でも、赤字を回避できたのは、これまで翌年度以降への備えを重視して財政調整基金を一定水準で確保してきたことや市民・市内法人の皆様の高い納税意識と収納課の努力による収納率の維持。また財政健全化方策による約9億円超の積み上げ効

果。更には経済情勢を反映した税連動交付金の伸びに支えられるなど、避けがたき支出増に対しても機動的な対応が執れたからである。

我々は、こうした永見前市政下での堅実な財政運営の蓄積を評価するも、今後はより一層の危機感に立って、ふるさと納税による減収に負けない取組みや人件費比率の顕著な高さへの対応、財政健全化に向けての新たな方策の検討が不可欠との認識を共有することを前提に、令和6年度各種決算の結果を認定すべきものと判断した。

自由民主党 4名 認定

永見市政の予算に対して健全に執行した事を評価

世界情勢の不安定化やコロナなどによる影響で原材料の高騰、人口減少による人材不足でコストの上昇などにより物価の高騰が社会的な課題となっています。この物価高に対して賃金の上昇が上回らなければ生活の安全が守れません。国立市においても、それをどう実現していくかが大きな課題です。令和6年度予算は永見前市長が、「未来に向けて『選ばれる』持続可能性が高いまち『くにたち』」へ向けて編成されました。永見市政を大きく批判して当選された濱崎

市長。特に次世代への育成を大きく掲げた予算にも関わらず、それでも足りないを批判をして当選されました。その後、残された数か月を執行されましたが、特に大きく変えることなく当初の予算通りに執行されたのは評価をするところでもあります。

この決算からつながる令和7年度予算の附帯決議7項目に対して真摯に向き合うのか、令和8年度の予算の内容に注目して全ての決算を認定。第65号議案は賛成。詳細は録画の討論をご覧ください。

主な質疑項目



自由民主党

- ・ふるさと納税について
- ・福祉サービスにくにPayの選択について
- ・矢川上地区整理見直し事業について
- ・甲州街道の2車線化
- ・消防署誘致
- ・やぼわんのマンホールデザインと着ぐるみ

社民・ネット・風

- ・市へのふるさと納税は市外への情報発信
- ・北福祉館のスカイウエルについて
- ・国立駅南口広場は地植えの緑化を進める
- ・地域密着型事業所の社宅補助制度導入や資格助成について
- ・都市計画道路3・3・15号線の法的関係
- ・二小の太陽光パネルは、生活環境部と教育委員会の連携で

公明党

- ・各種基金運用による利子及び配当金の成果
- ・電子調達サービス、電子申請サービスの利用状況
- ・災害時応援協定を結んだアマチュア無線クラブとの連携
- ・フレイルサポーターへのボランティアポイント
- ・安心安全カメラの要望が強い箇所への設置について
- ・健康ポイントの対象の拡大

日本共産党

- ・財政健全化の取組の影響
- ・居住支援の実績と課題
- ・都市計画道路含む矢川駅周辺整備のあり方と財政負担
- ・福祉有償運送の利用者負担

新しい議会

- ・くにPayとふるさと納税を連携した有効活用
- ・身寄りのない高齢者への死後も含めた包括的な支援構築
- ・窓口業務の短縮による業務効率化について

- ・HPVワクチン(男性接種)の接種率向上と助成の検討

日本維新の会

- ・ふるさと納税にアフィリやインフルエンサーとの連携
- ・創業塾やくにビズについて伴走などの追跡状況

立憲民主党

- ・財政課題を踏まえた分かりやすい情報提供と改善
- ・子どもに対する個別支援と就学相談の継続的支援体制強化

こぶしの木

- ・資料「決算概況」「国立市の財政状況」の問題性について
- ・フルインクルーシブ教育の推進と合理的配慮について

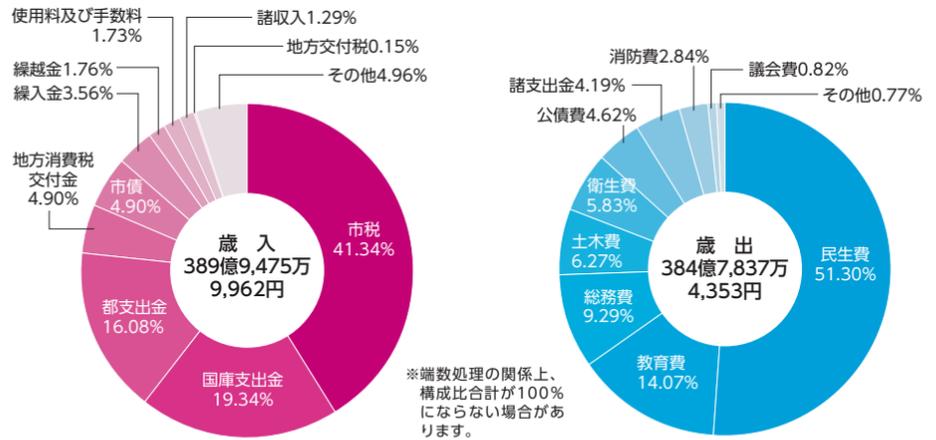
みらいのくにたち

- ・教育費増額の市長見解
- ・職員の働き方改革

耕す未来@くにたち

- ・物価高騰対応重点支援・地方創生臨時交付金
- ・食育推進・給食ステーション管理運営に係る事業

令和6年度一般会計歳入歳出決算額の構成比



立憲民主党 1名 認定

安心できる市民生活のための持続可能な財政を

財政面では実質単年度収支の赤字や経常収支比率の高さが課題。市民に分かりやすい情報提供を求める。一方、文書管理のデジタル化や福祉施策、防災、個別支援の充実と前進は高く評価。AED更新では最新のガイドラインへの準拠と巡回相談の継続支援、いじめ予防、就学相談における多様なサポート強化を要望。国保・介護・下水道各会計では制度整理と丁寧な運営、独立採算に向けた努力を。

こぶしの木 1名 不認定

「人間を大切にす国立」財政にも人権行政の視点を失うな！

国立の財政悪化の原因に扶助費、特にしょうがいしゃ福祉や介護保険をピックアップして印象づけたことは極めて危ない。決して認められない。生まれてから死ぬまでを地域で支えあうソーシャルインクルージョンのまちづくりの結果の決算は国立のほこり。社会保障としての福祉を守る財政の力を蓄え、必要な財源は国や都に根拠をもって求め、この厳しい時代を乗り越える本当の地方自治を実現せよ。

みらいのくにたち 1名 認定

市長選挙時と方針転換の場合は、市民に誠実な説明を

各決算に賛成。前市政の堅実な運営を高く評価。一方、現市長に対し、選挙時の「国保料値上げ反対」等の主張と現在の方針転換との矛盾を指摘する。方針転換の理由を市民に説明する責任がある。「子どもを置き去りにしている！」というならば、永見市政より教育費の大幅な増額と具体的な数値目標を掲げるべき。政策変更の場合には、以前の考えと今の考えの両面を市民には説明する必要がある。

耕す未来@くにたち 1名 認定

濱崎新体制のもと私の公約が確実に動き出す手応えを得て決算認定

2024年は市長選挙が行われ投票率は5.03%上昇した。南部地域の新投票区の周知をすすめて欲しい。都市マス改定事業は、みどり溢れる景観配慮の学園都市、歴史と文化誇る南部の創出に期待する。国立駅周辺まちづくり・南口駅前広場の設計コンセプトは「みんなで作る100年の広場 みどりのもとに集い、まちを育む」で、百年の計の歴史的事業となる。市民と対話を重ね、取り組むよう求める。

日本共産党 2名 不認定

市民に最も近い基礎自治体こそ、先駆的な役割を發揮せよ

2024年は年平均での消費者物価指数が前年比で2.7%上昇し、報道によれば一人当たり3万円の家計負担増となった。都の補助拡大を経て三学期から給食費の無償化が始まったが、物価の激動の最中にあった24年中に実現しなかった。PFASの影響調査も最後まで実施されず、はまさき市政での新年度予算の成立を待つこととなった。これらが「国や都が行うべきもの」であることは大前提だが、市民と最も近い位置にある基礎自治体こそが先駆的な施策を実現し、その実績を踏まえて都や国に最終的な実施責任を迫るという視点が必要だ。また、目みえやすい実績づくりありきでその裏でこっそりサービス削減と市民負担増を進める「前市長流」の行財政改革は改めるべき。市長には就任以来力を入れてきた対話と市民参加の方法を活かし発展させていくことを強く求める。

新しい議会 2名 認定

子ども、若者、インフラに適切な投資を！

経常収支比率が99.0%と極めて高く、実質単年度収支が約4.6億円の赤字に転じるなど、財政の硬直化が顕著である令和6年度は物価高騰が進行し、家計は慎重な消費を余儀なくされる年であった。歳入面では、全国トップクラスの市税収納率を維持している点を高く評価する。今後は都市の魅力向上を通じた恒常的な自主財源の確保が不可欠である。歳出では、扶助費の増大が大きな課題となっている。一方で、矢川プラス等の子育て支援や健康施策は着実な成果を上げており、下水道等のインフラ管理も将来を見据えて適切に進められている。物価高や人手不足が続く中、抑えるべきは抑えつつ、未来の価値向上へ投資するという難しい舵取りが求められる。職員の創造性を引き出し、不断の行財政改革を断行することを強く要望する。全会計の決算認定および利益剰余金の処分に賛成する。

日本維新の会 1名 認定

財政の弾力性の向上を図り、持続可能な自治体運営を！

ふるさと納税のPR強化と、経常収支比率の改善を。多摩格差解消を東京都に求める。創業支援の追跡を。職員配置の工夫を。GIS活用を高く評価する。重度障害者予算について、国へ財政措置等の要望を。喫煙所設置や自動運転の推進、AEDの視認性向上を提言。ジェンダー等の事業は精査し、実子誘拐被害に配慮を。食育の観点からイベント・コラボ給食の継続を。わくわく塾の充実へ工夫を。

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。また、二次元コードより議員の録画映像を御覧いただけます。

合理的配慮の検証と視覚支援拠点の創設を！

立憲民主党 稗田 美菜子 議員



Q デイスレクシアのように視力に問題はないが視覚に困難を抱える子どもは多くいるがこの見え方に困難を抱える児童生徒の把握方法は？

A 学校への申出があった児童生徒は28名で、保護者からの相談を受け、学校が個別に対応。

Q 見え方の違いに応じた学校での具体的な支援は？

A 黒板や教材の配色配慮、UDフォントの使用、座席配置の調整、試験問題の拡大、タブレット活用等、個別の環境調整を行っている。

Q ICTを活用した支援の取組状況は？

議員

DAISY教科書やデジタル教科書を学習用に活用し、音声再生や図形・グラフの可視化等の支援に取り組んでいる。

Q DAISY教科書では教科書とページがずれてしまうことや背景色を変えられないなどの課題を改善できるUDブラウザを使うためにiPadの導入はできないか？

A 学校でのiPad利用はモバイル回線でも可能。今後費用面も含め活用方法を調査検討する。

Q iPadの個人利用は他、教育ビジョンの策定、子育て支援施策を質問。

まちの魅力発信を本気で！積極的な体制作りを望む

新しい議会 石井 めぐみ 議員



Q 現役世代を呼び込む手法としてシティプロモーションを本気でやるなら広報などを統括できるリーダーが必要ではないか？

A 観光まちづくり協会との連携を考えると、副市長に担ってもらい、まちの振興や魅力発信をしていきたい。

Q 国立は映画やドラマのロケが多い。空き家をシティブロモーションの環境として活用させていただくことはできないか？

A 空き家を魅力ある地域の資源として捉えるというポジティブな視点は重要と考える。空き家の所

有者と連絡をとる際に、市の方から提案したい。谷保駅のバス停の辺りに、市民からの要望が多いベンチを置けないか。管理が複雑に入り組んでおり、関係する三者で協議をしなければいけないが、真摯に受け止めて、政策監とも検討したい。子育ての拠点が国立駅前と矢川駅前には整備されたが、谷保周辺と南部地域にはないことを、市長はどう考えているか。市長 財政的には厳しい状況だが、既存の施設の活用なども視野に、地域間格差にならないよう頑張っていきたい。

やさしい日本語で共生社会実現とこれまでの振り返り

公明党 山口 智之 議員



Q 外国の方にも解り易いやさしい日本語について市として研修等で認識を高めるべき？

A 市職員の共通認識を高めることは重要。職員の研修等、啓発に取り組む。

Q 昨年の一定で令和6年度中の完成としていた避難所運営マニュアルは？

A 本年10月に改正版が作成できた。今後の避難所開設訓練を通じて、精度を上げる。

Q 以前から要望し、他市の状況を見ながら検討するとしていたHPVワクチン男性接種公費助成の現在地は？

A 以前から指摘の癌を予防できる唯一のワクチンでもあるので、令和8年度の実施計画を検討している。

Q 市内事業者の円谷プロが矢川プラスで特撮イベントを開催したものをふると納税の体験型返礼品として活用できないか？

A 返礼品の対象としてなり得るが、相手側の意向も伺わないといけないので、検討する。

Q 武蔵野の路に雑草が絶えず生えていて、通行が辛い歩行空間があるが、除草作業に手が回らない状況であり、予算との兼ね合いもあるが改修工事を行いたい。

緑と平和を尊ぶ街として平和樹木の移植を進めては

日本共産党 矢部 新 議員



Q 国立駅南口の整備にかかる費用の内訳は？

A 車道及び歩道の舗装や排水などの工事が約4割、バス停上屋など建築物の工事が約2割、円形公園の工事が約1割、照明や給水などの設備工事が約1割、植栽関連の工事が約1割、ベンチやサインなどの工事が約1割。

Q 公共施設や集会施設の椅子や机が古く重い、使いつらく危険だという声がある。軽量なものやキャスト付のものに更新できないか？

A 次年度以降、計画的に取り組んでいきたい。

Q 刑務所を出た方が社会

復帰のため一時的に滞在する「更生保護施設」への委託金が不足し、滞在期間を短くするよう法務省が通知を出している。市内の施設に影響は出ているか。通知は公表されておらず、報道以外では把握できていない。市内の施設からの相談や連絡はないが、仮にお困りの方がいれば丁寧に対応する。防災樹木など平和について考えるきっかけとなる樹木を、被爆アオギリに加えてもっと増やしてはどうか。公共施設や学校から希望があれば検討したい。

孤立・絶望しない地域をめざして福祉・経済・まちづくり

耕す未来@くにたち 小川 宏美 議員



Q 市内に90歳代が1千418名、100歳以上も36名いらっしゃる。介護保険制度25年目に当たり、住み慣れた地域で生をまうする課題をどう総括しているか？

A 高齢化率約25%、4千人を超える要介護、要支援者を支えている。85歳以上の高齢者は今後10年で約1.5倍になる。認知症高齢者への対応を重点課題とし、地域での支え合いの仕組みを強化する。

Q 老老介護の苦しい事件が起きています。救急通報システムがもっと活用されても良いのではないかと考えています。

A 65歳以上の独居高齢者や高齢者のみ世帯、日中独居の方で慢性疾患等を患っている方を対象とし、固定型で27台、携帯型で41台利用されている。携帯型はベッドからの転落等万が一の見守りツールとして有効。必要な方に届くよう周知に努めていく。

Q 関口市政で策定された国立駅周辺まちづくり基本計画が今、南口駅前広場基本設計案として公表されている。最後まで、市民との対話を重ねるプロセスを踏んで欲しい。

A 市長 決定前にもう一度、市民の意見を聞きたいと考えています。

他、物価高騰対策を質問。

体験重視の学習に生成AIを活かすことはできるのか

社民・ネット・風 中谷 絢子 議員



Q 生成AI導入でなにを目的し、効果検証をどのようにしていくのか？

A AIは思考の補助として活用し、判断力や表現力は全国学力調査や端末活用状況、意識調査などを総合的に分析しGIG Aスクール構想全体で検証していく。

Q 都市マス改訂で、脱炭素やエネルギー政策をどのように位置づけるか？

A 脱炭素は重要視点と認識している。関連計画や市民意見を踏まえ、将来像に沿った効果的表現で都市マスに反映する方向を整理する。

で参加の裾野を広げるため簡易なライトコース導入を検討すべきでは。A 現行研修の難易度の高さは課題として認識している。参加しやすい内容や量を調整し、段階的に関われるライトコースの導入を前向きに検討する。Q 市民参加型まちづくりに向けて市民説明会の位置づけと政策に反映させるための議論の持ち方は？ A 市長 説明会は政策形成における重要な意見収集の場として認識している。手法や周知方法を工夫し参加の質と広がりを高めていきたい。

矢川駅南側周辺まちづくりを前に進める調査費を計上せよ

自由民主党 石井 伸之 議員



Q 南武線連続立体交差事業①今後の予定②負担額。

A ①R10事業認可R23迄が工事期間②総工費は約96億円、国立市と立川市の負担総額は約125億円。

Q 矢川駅周辺の未来予想図を記した看板の設置は。A 様々な手法があり検討。

Q 矢川上地区地区計画の都市計画決定について。A 合意形成を一層推進。

Q 矢川駅南側地域基盤整備計画に従い土地地区画整理で狭路道路拡幅、道路用地の代替地創出、企業誘致に向け調査費計上は。A 必要あれば計上を検討。

Q 大学通り歩道を自転車

立川警察は危険走行自転車指導へ立川駅周辺を重点地区指定。国立駅周辺も重点地区指定へ要望は。A 立川警察へ働きかける。Q 「あおやぎっこ」シルバース適用で無料化は。A シルバース補助制度適用変更で対象外となった。適用へ働きかける。Q 郵政研修所グラウンド、テニスコート利用状況は。A 令和7年3月貸出再開、土日祝で開放。自転車の駐輪は不可。改善を要望。Q 郷土文化館「やばわん」の着ぐるみを作成しては。A 100万円必要。検討する。他、学童保育保護者費を育成料と同時納入を質問。

暮らしと命を守るまちづくり

日本共産党 住友 珠美 議員



Q 南武線連続立体交差事業や矢川駅前の整備、道路事業の全てにおいて起債や交付金、都市計画事業基金を当てるといふ事だが、財政の将来負担も含めて市の見解を聞く。

A 現在は基金16億円あるが、令和8年度に特例税率と都市計画事業費を計上する。

Q 生きづらさを抱える若者が相談し易いようにSNSを活用した情報発信を行うことはどうか？

A 情報発信と共に、啓発活動の両面から行うよう検討したい。

Q NPO法人抱撲が取り

組んでいる「家族機能の社会化」は国立市が目指す地域共生社会の柱になり得る。国立市でも取り組んでほしいか。A 第2次基本計画では、支え合いの地域づくりと自立支援の基本施策があるが、この目指す姿には家族機能の社会化も含まれていると考える。Q いじめ対策について、いじめの認知後、防止に向けてどう対策したのか。A 年3回のいじめ防止授業と中学校でスクールパディの取組みを行った。他、ひとり親支援、教職員 の多忙化解消、不登校対策を質問。

一般質問 要旨・発言順

[令和7年12月3日・4日・5日・8日実施]

中絶等、妊娠における 困難な状況のケアの充実を

社民・ネット・風 古濱薫 議員



Q不登校児童生徒の保護者が孤立せず専門家の助言や情報を得られる対話の場の設置の進捗は。

A教育支援室さくらのオープンスクールを実施し、懇談会を開いたが、今後は開催場所や方法、定期実施など参加のしやすさを含め検討する。

QHPVワクチンの対象となるがんの特性やがんになる仕組みを、包括的性教育の視点も含めて情報提供するべきでは。

A自分の体を守り他者との関係を大切にすることを視点からも、ユースクリニックなど参考にして考える。

Q思いがけない妊娠や流産・死産・中絶は女性の負担が大きく社会から見えにくい課題だが、男性の当事者性の欠如が起る社会構造についてどう考えるか。

A男性が女性の不安や葛藤に寄り添う姿勢が大切であり、個人ではなくジェンダー規範に根ざした問題として取り組む。

Q数少ないしよがいがいしよの学びの場について公民館が今後行うことは。

A市内法人が行うプログラムに関わり、既存の活動や地域資源に繋げ学びの循環をつくっていく。

他、国立駅南口広場整備について質問。

夜の有効活用

新しい議会 藤江竜二 議員



Q物価高や人件費高騰に伴う支出の増と、事業をやめることを適正に進めているか。

A増については国からも適切に価格転嫁する旨通知がされている。支出については抑えるためには事業量を削減するのも必要と認識している。

Q駐車場の夜間定期をつくり、駐車場のさらなる有効活用を図ってはどうか。

A実態調査や予算の課題を検討し、自転車対策審議会の議題にあげたい。

Q夜間は閉めている子育て・子育て応援テラスの広場を自習などの利用者

Q物価高や人件費高騰に伴う支出の増と、事業をやめることを適正に進めているか。

A現在さまざまなデータを集めている。夜の活用方法についてはしっかりと検討する。

Qスポーツを通して公園に人が自然と集まる場を作れないか。

A将来的に公園を新設したり、拡充したりする際に市民ニーズをヒアリングし、検討したい。

Q公園や駅前可動式の椅子やテーブルを置くことはできないか。

A駅前ではイベントや社会実験として考えたい。公園は先進事例を調べつつ検討したい。

教育費、前市政を上回る増額を数値目標をもって行え!

みらいのくたにたち 望月健一 議員



Q校則や服装規定の見直しに児童生徒の意見を取り入れるべきでは。

A主体性を育む機会として捉え、意見を適切に取り入れるよう促す。

Q教育予算、前市政を上回る増額を数値目標としてあげるべきでは。

A経常経費でも増額を念頭に予算編成を行いたい。

Q古い学校のエアコン更新を優先的に進めるべきではないか。

A故障リスクの高い特別教室から更新予算を確保したい。

Q市内の東側地域に矢川プラサのような子ども向け施設を作れるか。

A3年後を目途に実現を検討したい。

Q外国ルーツの子どもの適切な支援ができていますか。

A窓口把握には限界がある。専門家の知見も得ながら改善を進めることは可能である。

Q家庭を丸ごと支援する観点から受験生チャレンジ支援貸付事業を社会福祉協議会へ移管してはどうか。

A検討する。

Qインフルエンザ予防接種の費用助成を小学生まで拡大する考えはあるか。

A他市の実施状況は無視できず検討する。

次期都市計画マスタープランは 脱炭素施策を根底に置く

社民・ネット・風 関口博 議員



Q街づくりをする上で指針になる都市計画マスタープランは各行政施策の横串、網掛けになる。次期都市計画の改定時に、脱炭素の街づくりへと転換し、都市計画を作成すべきと考えるがどうか。

A脱炭素の考えを都市計画に、強化すべき視点として位置付けることは重要。どのような記載をしていくか検討する。

Q同時にエネルギーの地産地消を進めるべきと思うが、市長はどうか。

A市長はどうか。

Q都市計画道路3・3・15号線は南武線立体化と事業を分離してほしい、という市民に押され市長は当選したが、市は都と同様に分離しない方針か。

A分離しないで進める。

Q街づくりをする上で指針になる都市計画マスタープランは各行政施策の横串、網掛けになる。次期都市計画の改定時に、脱炭素の街づくりへと転換し、都市計画を作成すべきと考えるがどうか。

A脱炭素の考えを都市計画に、強化すべき視点として位置付けることは重要。どのような記載をしていくか検討する。

Q同時にエネルギーの地産地消を進めるべきと思うが、市長はどうか。

A市長はどうか。

Q都市計画道路3・3・15号線は南武線立体化と事業を分離してほしい、という市民に押され市長は当選したが、市は都と同様に分離しない方針か。

A分離しないで進める。

公立小中学校の 洋式トイレを増やせ!

社民・ネット・風 藤田貴裕 議員



Q市長選挙の公約であった教育費の拡充は、今年度どのように検討し、新年度どう反映されるのか。

A教育委員会として校庭散水機の導入、学校学級の包摂力向上事業、中学校部活動の地域移行、水泳指導、日本田家保存事業の要望をした。

Q洋式トイレを増やす要望がないのはなぜか。

A当初目標の8割を達成したからだ。ただ、さらなる洋式化を望む声がある。

Q市長選挙の公約であった子育て支援の拡充は、今年度どのように検討し、新年度どう反映されるか。

A幼稚園入園料の保護者負担を減らす取り組みを検討したい。病児ベビーシッターの補助はどういう対応ができるか検討している。

Q放課後キッズの回数増はどう検討しているのか。

A校庭だけでなく教室の活用もできないか検討している。

Q都市計画道路3・3・15号線に対する市長の考え方は。

A市長は東京都から、南武線高架化はこの道路と一体的な整備が前提と言われているので、3・3・15号線の整備は高架化とセットで進める。

市民の期待に応え 市民の声を実現へ

公明党 青木淳子 議員



Q国立南口駅前広場に公衆トイレ設置は困難との考え方に変わりはなくか。

A市長は近隣住民の理解がないままの設置は難しい。

Q住まいサポートにくたの現状と課題を問う。

A9月10月の相談が13件、70代以上が11名。居住の確保が未だ実現せず、危機感を持っている。委託事業者と不動産業者との連携を強めていきたい。

Q努力義務となった居住支援協議会の設置を問う。

A要配慮者の住宅確保の協議の場として具体的に取り組む。

QGovTech東京の伴走サポートを受ける目的と意義は。

A多数の専門人材と他自治体サポートの知見を有する為、国立市のDX化が円滑に推進可能となる。

Qおみやみコーナーの検討・進捗状況を問う。

A先行市の仕組みを比較検討しスムーズスタートになるが進めていきたい。

Q私立幼稚園PTA連合会から要望された夏季休暇中の預かり保育の補助制度や、副食費の無償化についての市長の考えを問う。

A市長は子育て施策を全力で進めており、優先順位で検討している。

国立市民参加の万博大成功! 維新・市民が連立!対応は?

日本維新の会 中川貴大 議員



Q大阪・関西万博を振り返って。

A市でも広報や展示、給食を提供した。大きな成功を得た。日本人らしい勤勉さが十分に発揮された。

Q共同親権施行に向けて。令和8年4月1日に施行となる共同親権は非常に重要な法改正と認識。

Q携帯電話の整備状況は。

A引き続き事業者と協議。

Qリカレント教育とリスキリングの推進に向けて。

A資格や免許、学位につながる講座などを推進。

Q教育パウチャー導入を。

A国分寺市が試行実施する事例を情報収集し、

Q動物愛護の観点から常設ドッグランの設置を。

A研究・検討している。

Q野生熊の脅威について。

A多摩川本支流の河川沿いの出没が想定される。

Q公開型・統合型GISの活用状況と効果は。

A境界確定関係で来庁者が約27%減、同面発行枚数が約42%減に。

Q自由民主党と日本維新の会による連立政権への対応や影響は。

A市長は大型の経済政策予算が閣議決定。市でも対応、準備していく。

Qガソリンの暫定税率廃止が検討されている。

フェーズフリーの考えを まちづくりの計画に入れるべき

公明党 香西貴弘 議員



Q平時や災害時を問わず価値を発揮し続けられる物やサービスを生み出すフェーズフリーの考えをまちづくり計画に採用することで災害に強いまちづくりが更に進むのでは。

A現在改定作業中の「都市計画マスタープラン」に、どのように組み込まれるか検討したい。

Q住まい確保・居住継続の支援、契約時の身元の保証や死後事務を含んだ終活支援、孤独に対する支援が求められているが。

A市は「住まいサポート」の事業として「高齢者のための終活相談」窓口を

Q平時や災害時を問わず価値を発揮し続けられる物やサービスを生み出すフェーズフリーの考えをまちづくり計画に採用することで災害に強いまちづくりが更に進むのでは。

A現在改定作業中の「都市計画マスタープラン」に、どのように組み込まれるか検討したい。

Q住まい確保・居住継続の支援、契約時の身元の保証や死後事務を含んだ終活支援、孤独に対する支援が求められているが。

A市は「住まいサポート」の事業として「高齢者のための終活相談」窓口を

Q他自治体での電子投票導入事例を選挙管理委員会は把握しているか。

A近年は大阪府四條畷市が実施。今後では兵庫県芦屋市が実施検討と認識。

一般質問 要旨・発言順

【令和7年12月3日・4日・5日・8日実施】

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

矢川上土地区画整理事業は

自由民主党 大谷 俊樹 議員



Q 1961年に都市計画決定された「矢川上土地区画整理事業」は可能か。

A 減歩率がかなり高くなるものと考え、よりふさわしい手法として地区計画の策定を検討している。

Q 地域との合意形成により都市計画素案まで進んできたが進捗は。

A 令和元年以降、職員による地区内の戸別訪問、市民ワークショップ、説明会、パブリックコメント、オープンハウス、まちづくりニュースの全戸配布等を継続的に実施し、広く合意形成を図ってきた。引き続き丁寧に行う。

Q 計画区域内では税金が

A 令和元年以降、職員による地区内の戸別訪問、市民ワークショップ、説明会、パブリックコメント、オープンハウス、まちづくりニュースの全戸配布等を継続的に実施し、広く合意形成を図ってきた。引き続き丁寧に行う。

Q 計画区域内では税金が

A 令和元年以降、職員による地区内の戸別訪問、市民ワークショップ、説明会、パブリックコメント、オープンハウス、まちづくりニュースの全戸配布等を継続的に実施し、広く合意形成を図ってきた。引き続き丁寧に行う。

国立市の発展に必要不可欠な事業について

自由民主党 青木 健 議員



Q 消防署誘致について。

A 給食センター跡地を含む富士見台地域再編の中で考えていきたい。

Q 南武線高架化に伴う廃止踏切への対応は。

A 歩行者横断機能を確保するため「踏切機能保全影響調査」により、鉄道敷地の用地活用も視野に入れ概略の検討を進めている。

Q 甲州街道歩道拡幅は。

A 現在東京都基準の2万台を下回っている地点もあることから、二車線化及び無電柱化を要望している。今後も観測結果を都に提示し交渉して行く。

Q 円形公園と国立駅南口

A 鋭意検討を進めたい。

Q 広場の整備について。

A トイレ整備については継続検討中、時計塔と国旗掲揚塔は現状の位置で保存する考えである。

Q 令和8年度の税収予想は。

A 非課税対象者の増はあつるものの、プラス2%の給与所得の増を見込むと1億2千万円程度の増が見込まれる。

Q ふるさと納税による減収予想への対応は。

A 令和6年度は4億を超える減となった。本年も国に対して見直し要求を都と一緒にしている。

Q 私立幼稚園入園料補助金に対する考えは。

A 鋭意検討を進めたい。

未来につながる魅力ある富士見通りのまちづくりを！

自由民主党 高柳 貴美代 議員



Q 富士見通り周辺地域における高さ制限について市長は昨年12月の市長選において、景観を守るため「高さ制限を設けるべき」と主張していたと認識している。市長の考える「高さ制限」の具体的内容、対象区域、想定する高さ基準について問う。

A 市長 高さ制限など都市計画や条例を見直す議論の開始を公約し権利の調整と私権の制限が生じるので市民的な議論が必要と述べてきた。調査研究のため高さ基準や対象区域を今の時点で想定して示せるものはない。

Q 富士見通り全体に高さ制限を考えているのか。

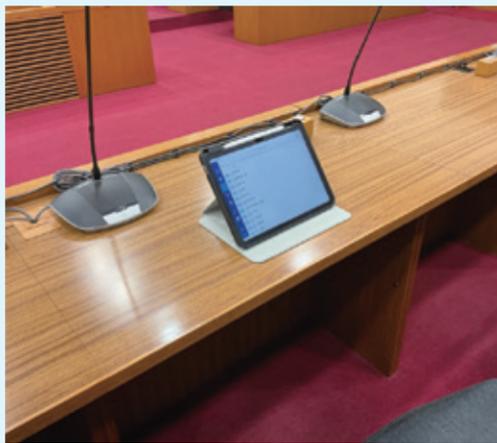
A 市長 第一種低層住宅と近隣商業地区の隣接の問題と富士山の景観を意識するのであれば、議論が大きく変わるため、今後考えなければならぬところだと思ふ。

Q 富士見通りの建物に高さ制限をかけると既存不適格建物が発生する。その建物の住人の権利についてはどう考えるのか。

A 市長 いきなり影響はないが、建替え時には非常に大きな影響が出るので住人の声をしっかりと聞かねばならないと思う。他、にぎわいづくりと商業振興について質問。

議会資料を電子データで閲覧する運用を開始しました

令和7年第4回定例会より議員全員にタブレットが貸与され、電子データで資料を閲覧する運用を試行的に開始しました。



今後は、紙媒体の利用者に配慮しつつ、原則電子データで議会資料を閲覧するようになり、議会運営の効率化、情報共有の迅速化、紙資源やコストの削減、職員の事務負担の軽減などを図ります。

子ども議会が開催されました

11月15日に、くにたち活性化協議会が主催する職場体験企画「くにジョブ」の一環で、子どもたちに議員体験をしてもらう「子ども議会」が開かれました。議員有志による実行委員会が、当日の運営や子どもたちのサポートを行いました。当日は7名の小学生が参加し、市長から提出された企画用の議案「国立市公園の利用マナーに関する条例案」について子ども議員たちが審議しました。

子ども議員からは「公園に草花を植えても良いのか」「インクルーシブ遊具が置かれた公園があるが、しょうがいのある子とない子がどう一緒に遊んだらいいか、市長の考えは」「女子トイレに比べて男子トイレは外から見やすいが対策が必要ではないか」などの質疑が相次ぎ、市長・副市長・教育長が答弁をしました。

本条例案に賛成か反対かを問う投票の結果、全会一致で可決されました（職場体験企画のため、実際に施行はされません）。質疑や意見表明を通して議案を審議する一連の流れを体験していただく、良い機会になっていれば幸いです。子ども議員の皆さん、ご参加ありがとうございました。



▲子ども議員が審議を行う様子



▲開票の様子

国立市議会意見交換会 in 農業まつりを開催しました

当日は多くの方にご参加いただきありがとうございました。WEBフォームからのご意見も含め2日間合わせて92件のご意見をいただきました。



皆さまからいただいたご意見は全議員で共有し、各常任委員会でも取り組んでおります。議会を代表して議長・副議長・広聴委員長及び副広聴委員長より12月26日に市長へ提出・報告をいたしました。

ナチュラルビズ(軽装勤務通年化)を実施します

令和7年11月から市で行っているナチュラルビズ(軽装勤務通年化)を、国立市議会でも令和8年第1回定例会より実施します。市民の皆さまに不快感を与えることのない節度を持った服装を基本とします。ご理解・ご協力をお願いします。



編集後記

今年最初の市議会だよりをお読みいただきありがとうございます。昨年12月に開会された第4回定例会においても、様々な議案が審議されました。こうした内容を今年もしっかりと市民の皆さまにお伝えし、加えて各議員の取組についてもこれまでと同様に、一般質問の概要を各議員の責任の下で掲載してまいります。今後も国立市議会での取組についてご紹介してまいりますので、本年もご愛読のほどよろしくお願いいたします。